

修士論文（要旨）

2018年1月

日本の福祉を変革するソーシャルビジネスの可能性

指導 福田 潤 教授

国際研究科  
国際協力専攻  
216J1051  
倪 雨嘉

Master's Thesis(Abstract)  
January 2018

The Potential for Social Business in the Reform of Japanese Welfare

YUJIA NI

216J1051

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Jun Hukuda

## 目次

序章 .....	1
第1章 変革期の介護福祉 .....	2
1.1 競争が始まった介護福祉事業-介護保険制度導入のインパクト .....	2
1.1.1 介護保険制度導入の背景 .....	3
1.1.2 介護の担い手 .....	4
1.1.3 介護老人福祉施設経営の変化 .....	5
1.2 構造の変化への対応-人口減少と経済低迷 .....	7
1.3 社会福祉法人制度も変革へ .....	9
第2章 変革の方途 .....	11
2.1 社会福祉法人の収益性 .....	11
2.2 求められる公益事業-保険外サービスの拡大 .....	12
2.3 ソーシャルビジネスに広がる公益事業 .....	18
2.4 ソーシャルビジネスとの連携の可能性 .....	22
第3章 コミュニティ再生を目指して .....	26
3.1 福祉事業は国主導から自治体、そしてコミュニティ主導へ .....	26
3.2 CCRCによるコミュニティ再生の可能性 .....	26
3.2.1 米国のCCRC .....	26
3.2.2 米国のCCRCの成長要因 .....	27
3.2.3 日本のCCRCの現状と例 .....	28
3.2.4 日米にみるCCRCの成長の条件と課題 .....	30
第4章 福祉改革には意識改革 .....	31
4.1 国際比較からみた日本のソーシャルビジネス-「社会貢献」意識に格差 .....	31
4.2 福祉改革は新しいコミュニティ作り .....	34
4.2.1 ソーシャルビジネスによるコミュニティ形成 .....	34
4.2.2 コミュニティ意識の変化と可能性 .....	36
おわりに .....	40

## 参考文献

現在日本は、超高齢化社会に突入しており、国民の4人に1人が65歳以上という現状である。そして、2050年には、3人に1人が65歳以上になると推定されている。高齢者をどう支えてゆくか、という問題は、超高齢化社会で起こりうる諸問題と共に、国民全体が考えなければならない国家的課題と認識されている。本稿では、福祉のうち、高齢化で深刻さが増している介護事業に絞って考察していと思う。

社会福祉法人に対する社会の要求が厳しさを増しており、経営の明確な改善も迫られている。この要請に応えるのがソーシャルビジネスである。

ソーシャルビジネスとは、ホームレス問題、高齢者福祉問題など今日解決が求められている社会的課題に対して慈善活動としてではなくビジネス(市場を通じた事業活動)としてかかわっていく事業手法であり、欧米ではソーシャル・エンタープライズ(social enterprise)と呼ばれ、政府あるいは寄付だけに依存するNPOの限界を克服する存在として80年代以降注目を浴びている。

ソーシャルビジネスには営利法人も多く、それらは社会性が高く、借入や寄付以外の資金調達手段(債券や株式を発行し個人や法人からの投資を得る)を持っている。

ソーシャルビジネスは大企業との連携も可能だ。社会福祉法人は、非営利法人であるので、営利法人である大企業と関わりが薄い。企業の社会的責任が問われるようになり、各社ともCSRレポートを毎年発行する等、大企業も社会貢献に積極的になっている。こうした大企業のニーズに応えるのがソーシャルビジネスである。企業が単独でCSRに取り組む例も多いが、ソーシャルビジネスと大企業が連携するケースも多くなってきている。そして、これまでは大企業とソーシャルビジネスという組み合わせだけだったが、これからはその組み合わせに社会福祉法人という、新たな主体が加わる。福祉分野で長年培われてきた知恵や経験が、ビジネス分野の資金やノウハウ、システム等を通じて、より多くの利用者により手軽に利用できるようになるだろう。

このように、ソーシャルビジネスと連携することを通じて、社会福祉法人の事業内容も資金調達手段も大きく変わる。また、大企業との連携で画期的な事業が生まれることも夢ではない。ソーシャルビジネスが日本の福祉を変革すると考える理由はここにある。

## 参考文献

1. 福祉研究会編集 『介護保険時代の福祉経営を考える』 中央法規 出版 2000年
2. 本間 正明 『コミュニティビジネスの時代— NPO が変える産業、社会、そして個人』 岩波書店 2003年
3. 柴内 康文『孤独なボウリング』 柏書房 2006年
4. 中川 雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生—イギリスでの試みに学ぶ— 第2版』 大月書店 2007年
5. 今村 晴彦, 園田 紫乃, 金子 郁容『コミュニティのちから』 慶応大学出版 2013年
6. 近藤 克則「幸福・健康の社会的決定要因」『科学』 2010年
7. 山内 直人「やさしい経済学—非営利部門と統計整備—ボランティアの価値」 2004年
8. 日経ヘルスケア編『サービス付き高齢者向け住宅完全ガイド改訂版』 日経 BP 社 2014年
9. 東京大学高齢社会総合研究機構編『地域包括ケアのすすめ - 在宅医療推進のための多職種連携の試み』 東京大学出版会 2014年
10. 廣田裕之『社会的連帯経済入門—みんなが幸せに生活できる経済システムとは』 集広舎 2016年
11. 坂本忠次「わが国社会的企業等に関する一考察 A case-study on social enterprises and social business in Japan」『The Journal of the Department of Social Welfare, Kansai University of Social Welfare No.13』 2010年
12. 公益社団法人 経済同友会「市場を活用するソーシャルビジネス（社会性、事業性、革新性）の育成 —日本の市民社会の構築に向けて—」 2010年7月
13. 境 新一 「社会的課題解決ビジネスと社会的企業に関する考察 —イタリアの社会的協同組合とイギリスの コミュニティ利益会社の事例をふまえて—」『成城大学経済研究』 (187), 315-356, 2010-02
14. 澤田 徹「企業の社会における役割とNPOとの連携」 2016年
15. 松本 渉「日本・米国・韓国における社会貢献の意識と行動の国際比較 —二種類のモードからなる市民社会調査の連鎖的な比較—」『関西大学総合情報学部紀要』 2016年
16. 金川 幸司「ソーシャルビジネスの概念とその政策」 『岡山理科大学紀要第45号』 BppB3-89 2009年
17. 小澤 亘 「ボランティア文化研究の挑戦—日・韓・加3カ国ボランティア意識調査を振り返って」『立命館産業社会論集』 2016年6月
18. 鈴木 亘 佐竹 秀典 「介護サービス産業への市場原理を徹底せよ」『大阪大学経済研究所』 2001年
19. 関 雄太 「ヘルスケア REIT の活用による医療・介護施設の供給増大と再編」『野村資本市場研究所』 2014年
20. 横井 桃子「宗教性の測定—国際比較研究を目指して—」『宗教と社会 79-95』 2013年

21. 寺沢 重法「現代日本における宗教とボランティア活動—JGSS(日本版 General Social Surveys)の計量分析から—」『次世代人文社会研究』8:207-226 2012年
22. 吉田 初恵「現在の介護保険制度の問題点—介護保険制度導入後の医療・福祉経営の変化」2001年
23. 川原邦彦「社会福祉法人に求められる連携への取り組み」『月間福祉』全国社会福祉協議会 2000年
24. 武居敏「措置制度見直しと社会福祉の経営課題」『社会福祉研究第69号』鉄道弘済会 1999年
25. 一般社団法人 日本経済調査協議会「ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス—ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造—」2017年6月
26. 松井 孝太「米国 CCRC と日本版 CCRC 構想」『杏林 CCRC 研究所紀要』2015年
27. 松井 孝太「米国における継続的ケア付高齢者コミュニティ(CCRC)の現状と課題—日本の高齢者住まい問題との関連で—」『杏林 CCRC 研究所紀要』2015年
28. KPMG「日米の高齢施設・住宅の現状と日本版 CCRC の構想に対する示唆」2015年
29. クルーム洋子「アメリカの高齢者住宅とケアの実情」『海外社会保障研究』第164号, pp.66-76, 2008年
30. United Nations Department of Economic and Social Affairs, Population Division「World Population Prospects: The 2010 Revision, CD-ROM Edition」2011年

#### 参考リンク

1. 経済産業省 ソーシャルビジネスケースブック  
[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/sbcb/casebook.html](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/casebook.html)
2. 内閣府 地方創生  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/data/case.html>
3. 日本政策金融公庫 株式会社 マイファーム  
[https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/katachi\\_jirei11.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/katachi_jirei11.html)
4. 株式会社 マイファーム HP  
<https://myfarm.co.jp/>
5. 社会福祉法人 潤生園 HP  
<http://junseien.jp/>
6. 経団連タイムス 2017年2月23日 No.3305 ソーシャルビジネスの動向と企業の連携について聞く  
[http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2017/0223\\_10.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2017/0223_10.html)
7. 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」  
[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/sbcb/sbkenkyukai/sbkenkyukaihoukok](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/sbkenkyukai/sbkenkyukaihoukok)

usho.pdf

8. 経済産業省「ソーシャルビジネス55選」

[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/sbcb/sb55sen.html](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/sb55sen.html)

9. G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト投資の拡大に向けた提言書」

<http://impactinvestment.jp/doc/socialinvestment-proposal150529.pdf>

10. 経済産業省 『地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集』 2016年

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160331007/20160331007-1.pdf>

11. 日本総合研究所『生活支援サービス実態調査報告書』2014年

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/14070801.pdf>